

令和

## 4 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校整備事業	会計名称 予算科目	一般会計 10 款 2 項 1 目	事業番号	4240	担当課 所属長名	学校教育課 窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	水野知
法令根拠等	学校教育法第5条・学校保健安全法第三章					実施期間	【開始】 令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実						【終了】 令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	小学校施設の適正な維持管理						
事業の対象	市内 9 小学校	事業の目的	児童が安全で安心に過ごせる学校施設の整備を図る。				
事業の内容(整備内容)	小学校施設及び設備の整備・改修	昨年度の課題に対する具体的な改善策					

## 事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)									
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績				
直 接 事 業 費	15,652	30,092	1,859	0	0	31,859	整備状況	%      	99	90	42	100				
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0										
	県支出金	0	0	0	0	0										
	地 方 債	0	0	0	0	0										
	そ の 他	0	8,000	0	0	6,000										
	一 般 財 源	15,652	22,092	1,859	0	25,859										
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30				0.30										
1人工当たりの入件費単価	7,841	7,794				7,794										
※ 直接事業費+入件費	18,004	32,430				34,197										
主な実施主体	学校教育課	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	一般財源													
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計				
							16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	80,000				
成 果 指 標	指 標	決算額／予算額	単位	区分年度 目標 実績	前 年 度	4 年 度	5 年 度	目 標	95	90	90	90				
	指標設定の考え方	安全で安心な市説の整備が図れたかを指標とすべきだと考えるが、設定が難しいため、予算額(学校の要望)に対する執行率を指標とし、整備状況とする。なお、施工時にコスト縮減等の適正な執行に努める。	%					实 練	99	100						
	指標で表せない効果															

### 事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		年度途中であるため、予算残を考慮しながら実施しなければならない。							
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	小学校からの工事の要望を受け、教育現場の意向を確認しながら、手法、優先順位を考えて事業を行った。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	施設は老朽化しており、予算に限りがあるので、理想的な工事ができない。その上でどのように学校現場の満足度、安全性を高い水準で確保していくか苦慮した。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、学校における教育活動が安全な環境において実施され、生徒の安全確保が図られるよう、学校の安全管理に關する事項を定める学校保健安全法第26条に定められ、学校の設置者は生徒の安全の確保を図るために、学校での事故等により児童に生ずる危険を防止できるよう、施設及び設備に必要な措置を講じるよう努めるものとあることから、事業継続と判断する。
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4				
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				
	一次判定（所長）	妥当性	目的的妥当性	5 施策の目的に沿った事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	校長は、学校の施設又は設備において、児童の安全の確保を図るうえで支障があると認めた場合には、遅滞なくその改善を図るために必要な措置を講じることになっているが、施設の老朽化に伴い対処できないケースが増えつつある中、設置者に対して数多くの修繕依頼が舞い込む事態となっている。 施設は市民にとっても重要な学習の場であるとともに災害時には避難所としての機能を果たすため、長寿命化計画の実行に運動した合理的な営繕を進める必要がある。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4				
			市民（受益者）負担の適正	5 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 4 3 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他の事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。  <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。  <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。  <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性（ACTION）

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方向性	コメント欄
		<input type="checkbox"/> さらに重点化する。
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。
		<input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。